



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成 20 年 8 月 7 日

「福田改造内閣に望む」建議について

【お問合せ先】

あがりお

大阪商工会議所 経済産業部（中川・上尾）

TEL 06-6944-6304

【概要】

大阪商工会議所は、このほど福田改造内閣に対する要望を緊急に取りまとめ、8月8日付で首相・全閣僚、関係省庁幹部などに建議する。

景気後退が懸念され、歳出増加圧力が高まる中、要望ではまず、安易な増税に頼ることなく、構造改革と成長戦略を断行すべきと強調。2011年度における増税なきプライマリーバランス黒字化の確実な達成と、わが国が再び持続的かつ安定した成長軌道に乗るための経済戦略の推進を求めている。

具体的には、原油・原材料高対策の着実な実施、地域経済を牽引する「エンジン産業」の振興、大阪湾岸地域における大企業と中小企業の連携支援など、計9項目を盛り込んでいる。

【要望のポイント】

1. 2011年度における増税なきプライマリーバランス黒字化の確実な達成（本文1ページ）

わが国が景気の停滞から脱し、持続的な経済成長を実現するためには、財政健全化と成長力強化を車の両輪とした歳出・歳入両面の一体的改革に取り組むことが肝要。「2011年度のプライマリーバランス黒字化」は増税ではなく、経済活性化による税収増と、社会保障給付費の伸び率抑制、行政のスリム化・効率化などを通じた歳出削減により達成すべき。

2. 持続的な成長を遂げるための経済成長戦略

(1) 企業の競争力強化（本文1ページ）

原油・原材料価格が高騰する中、十分な価格転嫁が行えない中小企業への支援策を迅速・着実に推進すべき。加えて、企業の競争力強化の観点から、サービス産業の生産性向上や省エネ対策、優秀な人材の確保・育成支援などを強化すべき。

(2) 大都市圏の活力強化を核とした地域経済の再生（本文2ページ）

情報家電・コンテンツ産業等の新しいモノづくり産業や、創薬・医療機器等のバイオ・ライフサイエンス産業、地域経済への幅広い波及効果が見込めるツーリズム産業など、経済を牽引する「エンジン産業」の振興に予算を重点配分すべき。とりわけ、企業集積が進む大阪湾岸地域においては、高付加価値製品の開発などを通じた技術力向上に資するため、大企業と中小企業の連携を一層促進すべき。

また、関西国際空港や阪神港の機能強化、それら拠点群と都心部とを結ぶ交通ネットワークの充実など大都市圏のインフラ整備を優先的・戦略的に推進すべき。

(3) 新たな成長を生むグローバル化の推進（本文3ページ）

中堅・中小企業、とりわけ非製造業の海外進出・取引拡大を加速させるため、新たな支援体制やスキームを構築すべき。加えて、海外からの高度人材の受け入れ環境の整備や、EPA・FTAの早期締結を行うべき。

以上

福田改造内閣に望む
～ グローバル経済に対応した成長戦略の早期実行～

大阪商工会議所

わが国経済は、金融市場の信用不安に苦しむ米国経済の減速や、原油・原材料価格の高騰等の影響を受けて足踏み状態を続けている。とりわけ、異常な水準で高止まりを続ける原油・原材料価格については、業種や規模を問わず企業部門の収益を大きく圧迫しつつある。

グローバル経済の影響力が増し、景気の後退が懸念される時こそ、わが国は、安易な増税に頼ることなく、構造改革と成長戦略を断行しなければならない。人口減少や少子高齢化社会を迎えている中、活力ある経済社会の創出に向けて、官民挙げて一層の効率化と生産性の向上を図る必要がある。とりわけ国や地方自治体においては、思いきった行財政改革、職員人件費の大幅削減、特別会計等を含む歳出改革が徹底されない限り、新たな負担増加に対する国民の理解は得られないことを肝に銘じられたい。

そこで、新内閣におかれては、グローバル経済への対応を念頭に置き、わが国経済を再び持続的かつ安定的な成長軌道に乗せるべく、下記事項に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

1 . 2011 年度における増税なきプライマリーバランス黒字化の確実な達成

わが国が持続的な経済成長を実現するためには、「骨太の方針」に基づき、財政健全化と成長力強化を車の両輪とした歳出・歳入両面の一体的改革に全力で取り組むことが肝要である。とりわけ、「2011 年度におけるプライマリーバランスの黒字化」は、増税ありきではなく、経済活性化による税収増加と歳出削減によって達成されたい。

そのため、まずは社会保障給付費の伸び率抑制に加え、市場化テストや民間開放を通じて行政のスリム化・効率化など無駄をなくす観点から歳出構造を隈なく見直されたい。

また、国だけでなく地方の財政健全化を加速するためにも、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、地方の行財政改革努力が報われ、自立的・効率的な自治体運営が可能となるよう税財源を移譲し、地方分権を一層推進されたい。

2 . 持続的な成長を遂げるための経済成長戦略

(1) 企業の競争力強化

わが国経済の原動力となる中小企業の経営基盤強化

原油・原材料価格が高騰する中で、企業の収益環境は急速に悪化している。とりわけ中小企業では、価格転嫁も十分に進まず、苦しい経営環境に直面している。政府においては、下請取引の適正化に向けた取り組みや、セーフティネット融資の拡充など、中小企業に対する原油高支援策を速やか、かつ着実に推進されたい。

加えて、わが国経済を早期に成長軌道に乗せるためには、地域経済を下支えする中

小企業の支援強化が不可欠である。そのため、地域力連携拠点事業をはじめ中小企業関連予算を抜本的に拡充する一方、地域によって大きな格差が生じている小規模事業対策予算については、実施指針やガイドラインを設けるなど全国レベルで十分かつ安定的な支援体制が確保されるよう都道府県への働きかけを強化されたい。

また、景気の減速感が強まるなか、新たに発足する政策金融機関等において、中小企業融資機能やセーフティネット融資の維持・拡充を図るとともに、中小企業の経営基盤強化に資するよう、使いやすい事業承継税制の創設や、法人実効税率の引き下げなど、金融・税制措置を早急に講じられたい。

成長を加速させるイノベーション力の強化

わが国が持続的な経済成長を遂げていくには、企業のイノベーションが大きな鍵となる。とりわけ製造業などに比して生産性が低いサービス産業や、中小企業の実産性向上は喫緊の課題である。そこで、国をあげて産官学が一体となったサービス・イノベーション促進策を積極的に展開・支援されたい。

また、サービス産業の経営ノウハウの知的財産化支援などグローバルな知的財産戦略の推進や、ITコーディネータ費用の助成措置などの中小企業のIT活用支援策を強化されたい。

加えて、昨今の原油・資源高を乗り切るためにも、この機に対策が遅れている中小企業の省エネ対応が一気に進展するよう金融・税制面を含めた省エネ関連支援策を抜本的に強化されたい。

企業を支える人材の育成支援

人口減少社会において、企業にとって労働力の確保、とりわけ優秀な人材の確保が重要となっており、国をあげた人材確保・育成に対する支援が必要不可欠である。

そこで、優秀な人材の育成を支援するため、求人企業・求職者双方へのフォローアップや予算の充実など「ジョブカード制度」の拡充や、健全な職業意識を醸成する「キャリア教育」の推進体制を強化されたい。

(2) 大都市圏の活力強化を核とした地域経済の再生

エンジン産業の重点強化

わが国経済の成長力強化にあたっては、「選択と集中」の観点から、限られた予算を成長が見込める「エンジン産業」の振興に優先的・重点的に充てることが肝要である。

そのため、情報家電・コンテンツ産業等の新しいモノづくり産業や、創薬・医療機器等のバイオ・ライフサイエンス産業、また地域経済への幅広い波及効果が見込めるツーリズム産業など、地域経済を牽引する「エンジン産業」の振興に的を絞った事業に予算を集中的に投入されたい。

とりわけ、大規模な企業集積が進む大阪湾岸地域においては、大企業と地域中小企業の連携強化が重要であり、中小企業の競争力強化や販路拡大だけでなく、高付加価値製品の開発などを通じた技術力向上にも資するため、大企業と中小企業の連携・協働を促進する支援策を一層強化されたい。

大都市圏の潜在力を引き出すインフラ整備

地域経済や産業活動の基盤となるインフラ整備については、投資効率やシナジー効果が高い大都市圏を重視する必要がある。特に、大阪・関西においては、国際拠点空港として位置付けられている関西国際空港やスーパー中枢港湾に指定されている阪神港の機能強化・競争力強化に加え、それら空港・港湾施設等と都心部をシームレスに結ぶ高速道路網や、交通ネットワークの充実など、大都市圏の潜在力を最大限に引き出すインフラ整備を優先的・戦略的に推進されたい。

(3) 新たな成長を生むグローバル化の推進

中堅・中小企業の海外展開支援

中国をはじめアジア諸国は、巨大な消費マーケットとして大きな注目を集めている。こうした中、既に多くの進出実績を有する製造業に加え、商業・サービス業など非製造業を営むわが国の中堅・中小企業も新たな飛躍とマーケットを求め、海外への進出と取引拡大を目指すべき時期を迎えている。そのため、非製造業を営む中堅・中小企業等の海外進出・取引拡大を加速させるため、新たな支援体制やスキームを早急に構築されたい。

内なる国際化の推進

労働人口が減少するわが国では、今後は海外からの活力を国内に引き込む施策が求められている。そこで、外国人研修・技能実習制度の改善や在留資格業務の対象拡大などを通じて外国人の高度人材受け入れ環境の整備を推進されたい。また、人的な国際化を進めるためにも、観光客や留学生の受け入れ拡大を一層進められたい。

スピード感を持ったグローバル経済戦略の展開

わが国が世界の流れに遅れを取らず、国際競争力を強化するためには、グローバル経済に対応するビジネス展開の一層の円滑が不可欠である。WTO交渉が決裂し、早期の締結が困難となった今こそ、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)を関係国との間で速やかに締結し、関係強化を確固たるものとするべきである。

とりわけ、わが国にとって初の地域間協定となる「日ASEAN包括的EPA」を速やかに発効させるとともに、急速な経済発展を続けるインドやベトナムとの協定の早期締結を実現されたい。さらに、将来の東アジア経済統合を視野に、貿易自由化の積極的なリーダーシップを発揮するとともに、米国やEUなど大経済圏とのEPA締結交渉も戦略的に進められたい。

以 上